

Economic Indicators

発表日: 2022年7月8日(金)

景気ウォッチャー調査(2022年6月)

～物価上昇の影響強まり、現状・先行きともに低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2021年	6	46.5	43.6	52.0	53.4	51.1	50.4	50.3	57.6
	7	48.0	47.1	48.9	52.8	47.3	45.7	49.8	52.8
	8	34.9	31.0	41.5	46.6	43.5	42.9	45.6	43.2
	9	42.3	40.8	43.4	49.4	56.6	57.3	53.6	58.7
	10	55.1	56.0	51.2	57.5	56.6	57.2	52.8	61.3
	11	56.8	57.2	54.5	59.0	53.2	53.5	50.4	58.0
2022年	12	57.5	58.5	53.3	59.9	50.3	49.8	49.0	56.3
	1	37.9	34.5	43.8	48.2	42.5	41.0	45.1	47.1
	2	37.7	33.7	43.1	52.1	44.4	44.3	42.9	48.1
	3	47.8	46.8	45.5	59.5	50.1	50.9	45.1	55.3
	4	50.4	49.6	47.4	62.6	50.3	50.0	48.2	56.3
	5	54.0	53.8	50.4	62.9	52.5	52.2	50.6	58.9
6	52.9	53.4	48.0	59.6	47.6	48.0	42.8	55.2	

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DI、先行き判断DIともに前月から低下

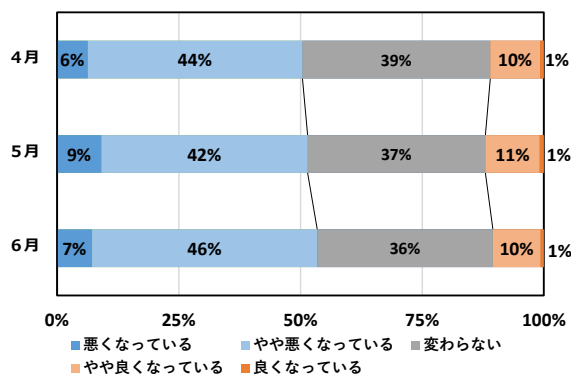
内閣府から発表された6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:6月25日～月末)は、現状判断DIが前月差▲1.1pt低下し52.9pt、先行き判断DIは同▲4.9pt低下し47.6ptとなった。現状・先行きともに、食料品や資材を中心とした物価上昇の悪影響が明確化しており、小売関連や製造業を中心に景況感の悪化が見られる内容となった。

○現状:物価高が景況感の重荷に。他方、サービス関連では好調維持。

現状判断DI(季節調整値)は、前月から▲1.1pt低下の52.9ptと、4カ月ぶりの低下となった。内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲0.4pt、企業動向関連DIが同▲2.4pt、雇用関連DIが同▲3.3ptとすべてのDIで低下した。

原材料をはじめとした商品価格上昇の悪影響が、家計動向関連、企業動向関連ともに明確になっており、「物価上昇」や「値上がり」といった単語を含むコメント数が急増している。これらの単語を含むコメントの回答構成比をみると、「悪くなっている・やや悪くなっている」が占める割合が大きく、

現状判断DI「価格上昇」等を含むコメントの回答構成比



※「値上がり」「物価上昇」「高騰」等類いの言葉を含むコメントを集計
 ※コメント数 4月:254、5月:241、6月:319
 (出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より第一生命経済研究所が作成。

景気回復の頭を押さえていることがわかる。寄せられたコメントをみると、「客単価、来客数の減少が続いている。光熱費の料金引上げに加え食品の値上げが相次ぎ、明らかに家計への影響があり、消費の引締めが起きている（スーパー）」や「ステンレス材を中心に仕入材料の価格高騰が続くなか、価格転嫁もままならず、収益環境が一気に厳しくなっている（金属製品製造業）」といったように、物価上昇による家計の需要減少、企業のコスト負担増加に言及するコメントが多く見られた。

他方、家計動向関連DIにおける飲食関連（62.0pt）やサービス関連（61.1pt）といった対面型サービス業では、コロナ影響の和らぎにより人流が回復していたことで50を大幅に上回っており、好調を維持している。寄せられたコメントをみると、「新型コロナウイルスの新規感染者数が下方に向かっていることもあり、3か月前と比べて、個人客や家族での来客数や旅行申込みが増加してきている。

（旅行代理店）」といった意見がみられた。家計動向関連DIの中でも、食料品や資材で値上げの動きが進む小売関連（49.5pt）や住宅関連（44.2pt）では50を下回る結果となっており、業種間による差が明確となってきた。

○先行き：幅広い業種で物価高による景気減速懸念が強まる

先行き判断DI（季節調整値）は、前月から▲4.9pt低下して47.6ptとなり、4カ月ぶりに景況感の良し悪しの分岐点である50を下回った。内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲4.2pt、企業動向関連DIが同▲7.7pt、雇用関連DIが▲3.7ptと、それぞれ水準を切り下げた。

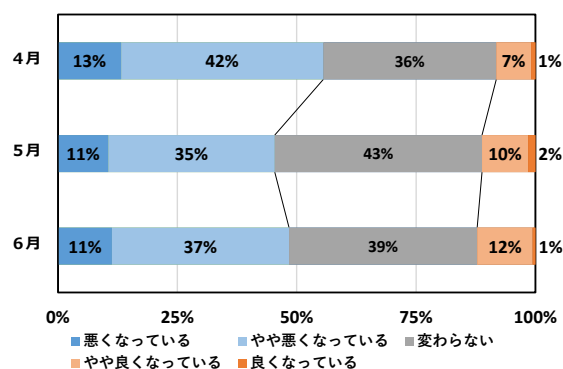
先行き判断DIについても、原材料をはじめとした物価上昇の悪影響を懸念するコメント数が急増しており、景況感の重荷となっていることが窺える。寄せられたコメントでは、「ウクライナ紛争や円安の影響により、電気やガソリンなどの販売価格の高騰が続き、消費が縮小して景気が減退すると考える（乗用車販売店）」や「加工食品だけでなく、生鮮食品の仕入価格も上がっている。当社の製造商品はまだ値上げしていないが、売行きは良くない。この先値上げしたら、どうなるか分からない。（スーパー）」といったように、消費者マインドの悪化による景気減速を懸念する声は、幅広い業種から指摘された。

他方、家計動向関連では、国内感染動向の改善が継続し、地域観光振興策の打ち出しや水際対策の段階的な緩和といった見通しから、飲食や観光といった対面型サービスを中心に景気回復への期待もみられた。景気判断コメントを見ると、「来月からは全国的な旅行需要喚起策である全国旅行支援のスタートが予定されており、個人客を中心に更に客の増加が期待できることから、やや良くなる」とみている（テーマパーク）」や「外国人観光客の入国が再開されたため、今後のインバウンド需要に期待できそうである（都市型ホテル）」といったように、夏場の観光やレジャーの盛り上がりを期待する声も寄せられた。

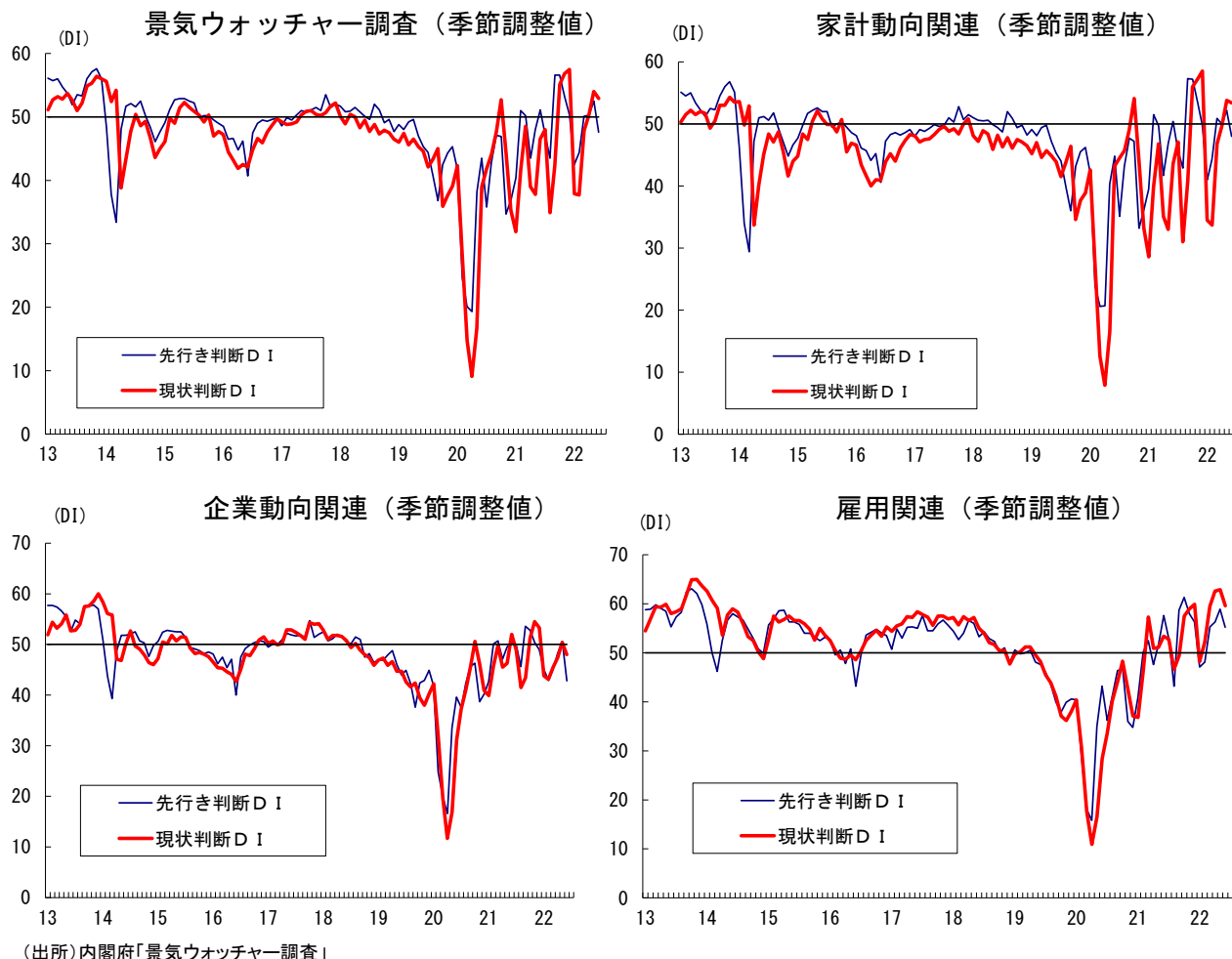
○先行きも物価上昇が景気の重荷に

先行きは、引き続き物価上昇への懸念が製造業や小売業を中心に景況感の下押し要因となるだろう。ウクライナ情勢の長期化や急速な金融引き締めによる欧米諸国の景気後退懸念など、海外経済の動向は不透明感が強まっており、原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱は今後も継続する公算

先行き判断DI「価格上昇」等を含むコメント回答構成比



が大きい。企業のコスト負担が深刻化しており、価格転嫁が進むことで、身の回り品の価格上昇も当面継続しそうな見通しだ。個人消費の冷え込みに対する懸念が強まることで、先行きの景況感は重苦しさが拭えないだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。